

## 第28回離島対策等検討会 議事録

1. 日時 2016年2月23日(火)13時00分～14時40分
2. 場所 日本自動車会館11階  
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第2会議室
3. 出席者 大杉座長、石川委員、小島委員  
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 再資源化支援部  
経済産業省・環境省担当官
4. 議題
  1. 2015年度離島対策等支援事業 活動報告(2016年2月報告)
  2. 2016年度離島対策等支援事業 活動計画(案)
  3. 2016年度離島対策等支援事業 出えん計画(案)
  4. 2016年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について(案)

### 5. 会議の概要

(再資源化支援部)

議題1. 2015年度離島対策等支援事業 活動報告(2016年2月報告)について説明。

(委員)

資料3「(1)計画と実績の乖離解消 (2)事業の活用促進」において、2町村(北大東村、瀬戸内町)で育成支援を実施した全2事業者のうち、1事業者の稼動がなかった町村を知りたい。また、稼動がなかったことの確認方法を説明されたい。

(再資源化支援部)

瀬戸内町において育成支援を実施した事業者の稼動がなかった。再資源化支援部では申請者別に申請台数や出えん額等を管理しており、当該事業者からの申請がないことを確認した。

(委員)

離島対策支援事業全体の申請実績の推移と、鉄スクラップ相場の推移等を比較して確認できる資料があれば提供されたい。

(再資源化支援部)

次回の離島対策等検討会で提供する。

(委員)

資料3「2)事業認知度の維持・向上 (2)事業認知度が低い9市町村への対応」において、福岡市では住民が所有する船で自ら使用済自動車を島外搬出しているとあるが、島外搬出方法を具体的に説明されたい。

(再資源化支援部)

福岡市の担当者が現地でのヒアリングにより確認したところ、多くの住民が自ら所有する船で島外搬出していることがわかった。

(委員)

議題1. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題2. 2016年度離島対策等支援事業 活動計画(案)について説明。

(委員)

資料4「4)市町村からの要請対応」において、北海道4町(奥尻町、礼文町、利尻町、利尻富士町)で使用済自動車を収集していた中核事業者の廃業による影響度を知りたい。

(再資源化支援部)

北海道4町の影響度は把握していない。当該事業者は2016年1月に廃業したため、未だ申請実績に影響は出ておらず、引き続き申請状況を注視する。なお、礼文町を除く3町(奥尻町、利尻町、利尻富士町)では、他の事業者も事業を活用しているため、今後他の事業者から申請がなされると想定している。

(委員)

北海道4町での新たな事業者の育成について、具体的な支援内容を説明されたい。

(再資源化支援部)

島の使用済自動車を収集可能と推測される事業規模の大きな本土事業者を調査し、当該本土事業者への事業説明を実施する。

(委員)

市町村から特定の事業者への事業説明は公平性の観点から困難であり、本土事業者は島の使用済自動車の収集可否をビジネスとして判断する。再資源化支援部からの事業説明は、事業活用を促す提案方法として有効である。

(再資源化支援部)

まずは北海道4町の申請状況を注視し、担当者と共に新たな事業者の育成の可否を検討したい。

(委員)

議題2. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題3. 2016年度離島対策等支援事業 出えん計画(案)について説明。

(委員)

資料5別紙3「不法投棄等対策支援事業の活用見込み確認結果」において、自治体における指導体制を説明されたい。

(再資源化支援部)

いずれの自治体も不法投棄等対策の専任担当者はいないため、担当者は他業務と兼務しながら現場への立ち入り等を通じて原因者への指導を継続している。

(委員)

議題3. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題4. 2016年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について(案)について説明。

(委員)

資料6参考2「調査費・理解普及活動費の内容」において、現時点で予定している離島対策等検討会による不適正保管事案の現場視察の時期と場所を説明されたい。

(再資源化支援部)

現時点では、時期と場所共に未定である。100台以上の不適正保管9事案を有する6自治体のうち、事案が解消した1自治体を除いた5自治体について、2016年度に自治体へ相談のうえ調整を図りたい。

(委員)

議題4. については、承認する。

(再資源化支援部)

離島対策等検討会での承認を受け、2016年度離島対策等支援事業出えん計画(案)及び2016年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について(案)について、2016年2月25日開催の第65回資金管理業務諮問委員会に上程する。

以上